

2025年3月期 第2四半期(中間期) 決算説明資料

西華産業株式会社
(東証プライム市場 証券コード8061)

CONTENTS

01

決算サマリー・トピックス

02

2025年3月期
第2四半期（中間期）
連結決算概要

03

2025年3月期
連結業績予想

04

中期経営計画
数値目標

05

資本コストや株価
を意識した経営の
実現に向けた対応
について

06

株主・投資家との
対話状況

—参考資料—

CONTENTS

01

決算サマリー・トピックス

02

2025年3月期
第2四半期（中間期）
連結決算概要

03

2025年3月期
連結業績予想

04

中期経営計画
数値目標

05

資本コストや株価
を意識した経営の
実現に向けた対応
について

06

株主・投資家との
対話状況

—参考資料—

取扱高 1,536.8億円（前年同期比 + 568.2億円）

売上高 445.1億円*（前年同期比 + 44.7億円） *代理店事業はネット手数料のみ計上

- ・ 昨年度開始した原子力発電所向け三菱重工代理店業務が寄与し、ビジネスボリュームが着実に増加。
- ・ 連結子会社である日本ダイヤバルブ、Tsurumi (Europe) GmbHの業績が好調を維持。

営業利益 29.2億円（前年同期比 + 8.7億円）

- ・ エネルギー事業が好調に推移（九州地区の原子力発電所の定期修繕工事や、中国地区の火力発電所の主要設備更新工事など）。
- ・ 連結子会社の業績が引き続き順調に推移。

中間純利益 50.2億円（前年同期比 + 35.6億円）

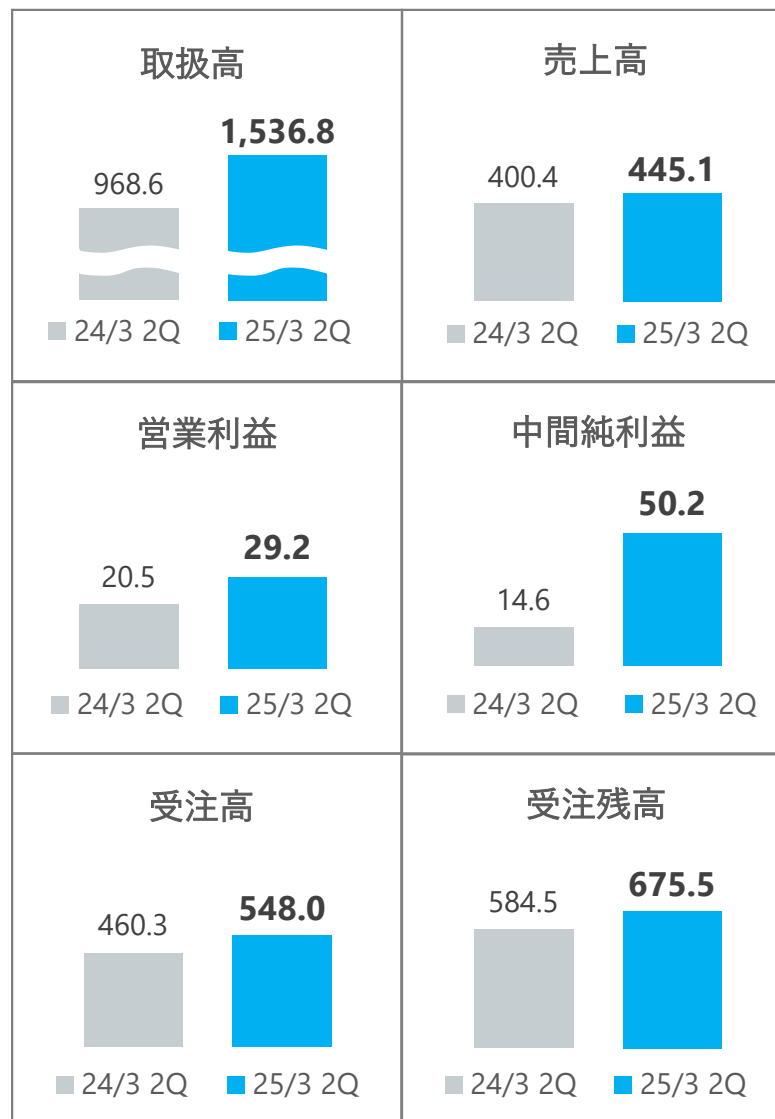
- ・ 営業利益の増加に加え、日本フェンオール持分法化による「負ののれん」+9.5億円、政策保有株売却益+27.8億円（税引後約19億円）もあり、大幅増益。

受注残高 675.5億円（前期末比 + 91.0億円）

- ・ 好調に推移しているエネルギー事業に加え（+24億円）、回復基調にある産業機械事業（+75億円）により、受注残高は大幅に増加。

配当予想 210円（前年比 + 60円）

- ・ 業績の上方修正により、2024年度は210円の配当を実施予定。（期初予定180円のところ、30円増配）



トピックス①

当社の資本や強みを活かしながら、長期経営ビジョン「VIORB 2030」の実現、そしてステークホルダーの皆様への価値提供を目指してどのように事業展開を行っているかを分かりやすくご理解頂くため、価値創造プロセスを策定致しました。





トピックス②

■ (株)田中造船の買収

連結子会社であるセイカダイヤエンジン株式会社は、船用エンジンの販売・サービスのみならず、海から食卓までを事業フィールドとし、海で働くお客様に対し役立ち・信頼される商品・サービスの提供を目指しております。セイカダイヤエンジン株式会社が造船事業を取得することで、お客様のニーズに応えた建造計画を実現できるだけでなく、事業領域を拡大できるなどのシナジー効果が期待できます。



163年の歴史に裏打ちされた
確かな技術と信頼

×



全国25拠点を擁する船用製品の
販売・サービスネットワーク



■ 日本フェンオール(株)の持分法適用関連会社化

中期経営計画における重要戦略として掲げている「戦略的な事業投資の実行」のもと、消火設備の製造において高い技術力を有する日本フェンオール株式会社と更なる緊密な関係を築くと共に、当社の販売力と同社の多様な製品ラインナップの活用を通じて、事業の拡大を目指すことを目的に、資本業務提携を実施いたしました。



SSC 西華産業株式会社

トピックス③

■ 人材戦略の体系図



人的資本経営の推進

人的資本経営を推進する上で、核となるのが社員。採用から育成、そしてエンゲージメント向上まで一貫した方針・施策のもと、人事運営を行なっております。

健康経営優良法人へのチャレンジ

社員の健康管理を経営的視点で考え、戦略的に実践し、社員の活力向上や生産性向上など、組織の活性化を目指しております。かかる取り組みを内外に「見える化」するため、健康経営優良法人として認定されるべく、社内整備を進めております。

■ 信用格付を取得

格付機関	格付対象	格付	格付の見通し
JCR	長期発行体格付	A-	安定的

日本格付研究所（JCR）から、新規に格付を取得しました。今後事業投資を積極的に展開していく上で、財務の健全性を「見える化」することを狙いとしております。

CONTENTS

01

決算サマリー・トピックス

02

2025年3月期
第2四半期（中間期）
連結決算概要

03

2025年3月期
連結業績予想

04

中期経営計画
数値目標

05

資本コストや株価
を意識した経営の
実現に向けた対応
について

—参考資料—

06

株主・投資家との
対話状況

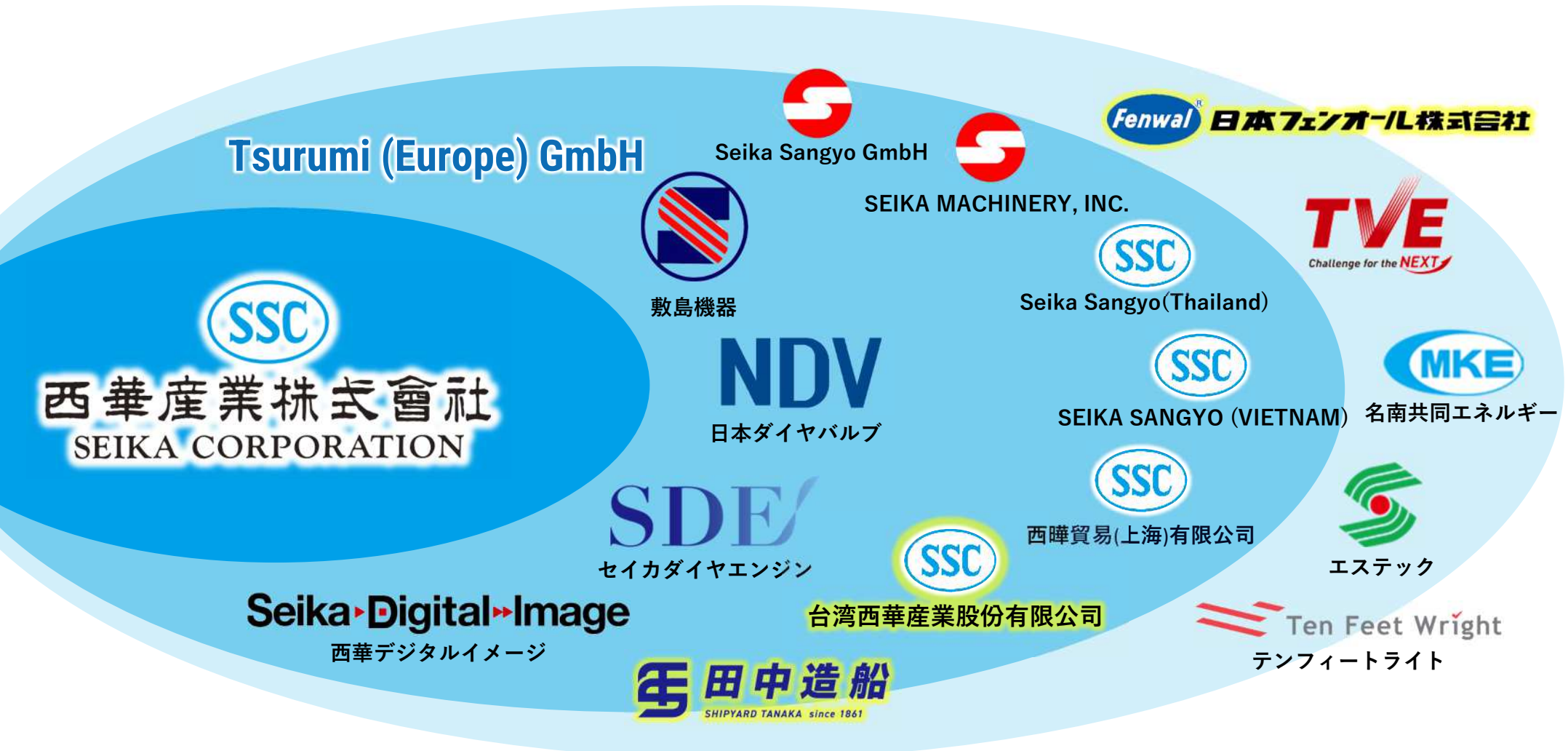
	2024年3月期 中間期 実績	2025年3月期 中間期 実績	増減率
取扱高	968.6 億円	1,536.8 億円	58.7 %
売上高	400.4 億円	445.1 億円	11.2 %
営業利益	20.5 億円	29.2 億円	42.4 %
経常利益	22.4 億円	42.6 億円	90.2 %
親会社株主に帰属する 中間純利益	14.6 億円	50.2 億円	243.1 %
受注高	460.3 億円	548.0 億円	19.1 %
受注残高	584.5 億円	675.5 億円	15.6 %



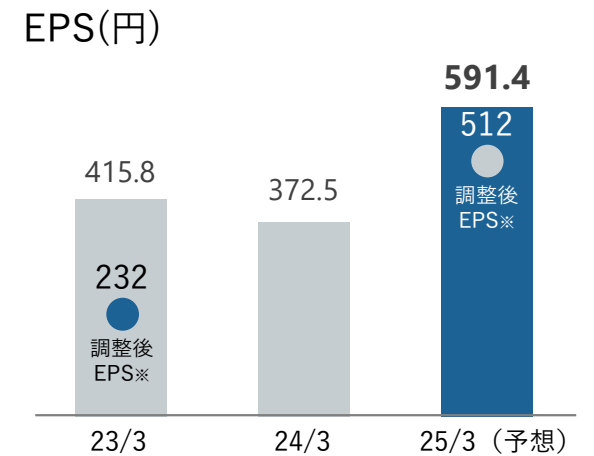
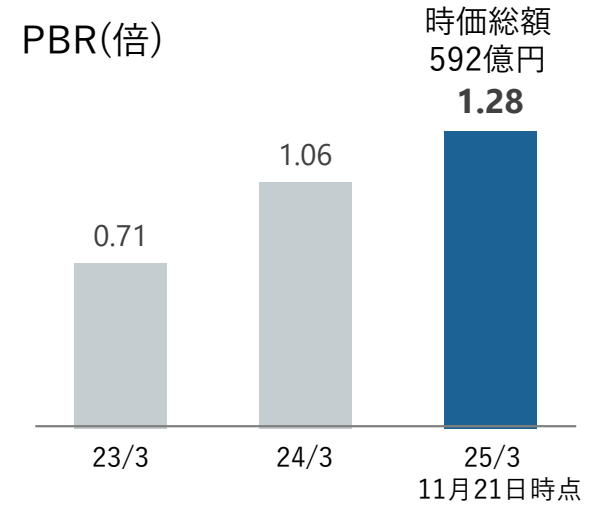
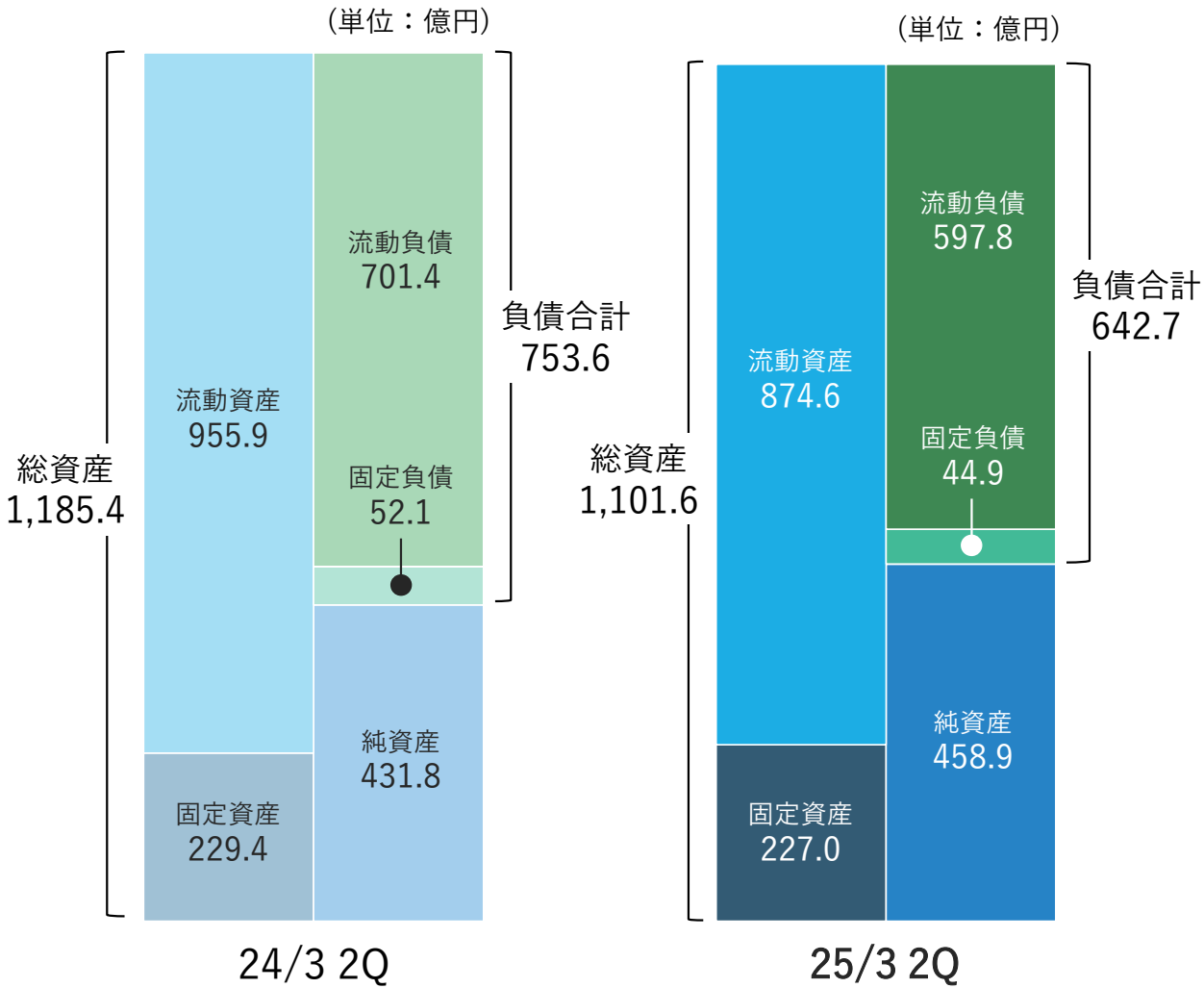
連結の範囲

連結子会社（国内/海外）

持分法適用関連会社



連結バランスシート



※調整後EPSは、負ののれん等の一過性の要因を除いた数値

キャッシュフロー

(単位：億円)

(単位：億円)



	24/3 2Q	25/3 2Q	増減額
営業活動によるCF	▲7.0	26.7	33.7
投資活動によるCF	▲1.3	10.9	12.2
財務活動によるCF	▲26.9	▲15.3	11.6
現金及び現金同等物の中間期末残高	78.9	131.4	52.5
フリーCF※	▲8.4	37.7	46.1
※営業活動CFと投資活動CFの合計			
減価償却費	2.7	3.1	0.4
借入金減少額	▲20.0	▲1.5	18.5
配当金支払	▲6.6	▲10.8	▲4.2

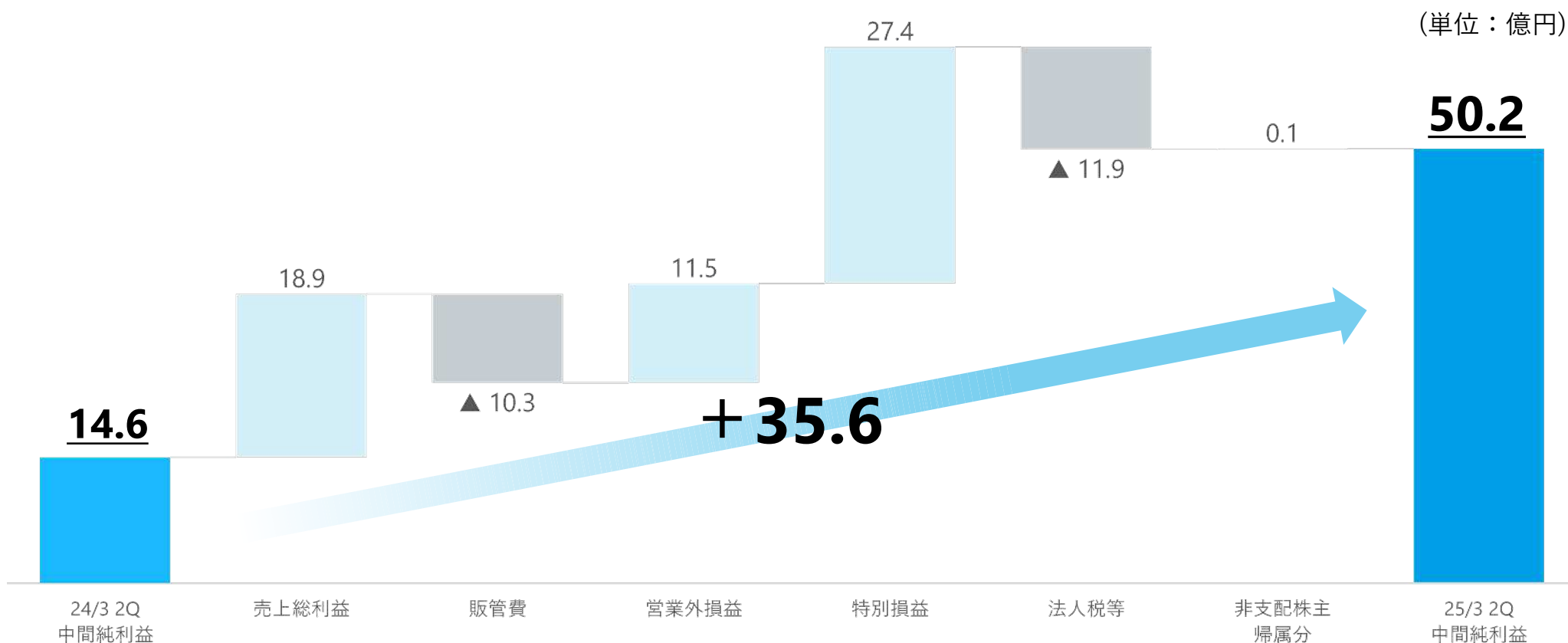
- 営業活動によるCFは26.7億円と前年比大きく改善
- 日本フェンオール(株)の株式取得18億円のキャッシュアウトがあったものの、政策保有株式の売却もあり、フリーCFは37.7億円と前年比大幅改善。
- 政策保有株式の売却が進捗し、2024年9月末の連結純資産に占める割合は18.80%となった。

投資活動による主な内訳

関連会社株式の取得	—	▲18.1	▲18.1
有形固定資産の取得	▲3.0	▲3.3	▲0.3
投資有価証券の売却	1.7	32.0	30.3
その他	0	0.3	▲0.3
合計	▲1.3	10.9	12.2

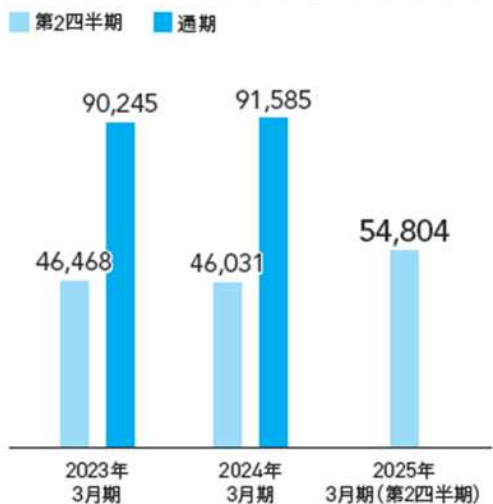
連結中間純利益のウォーターフォール分析 (24/3 2Q vs 25/3 2Q)

- エネルギー事業が好調に推移し、主要連結子会社の業績も昨年同様に順調に推移し、増収増益。
- 中間純利益は、上記に加え、日本フェンオール社の持分法化による「負ののれん」、政策保有株式の売却益により、大幅増加。

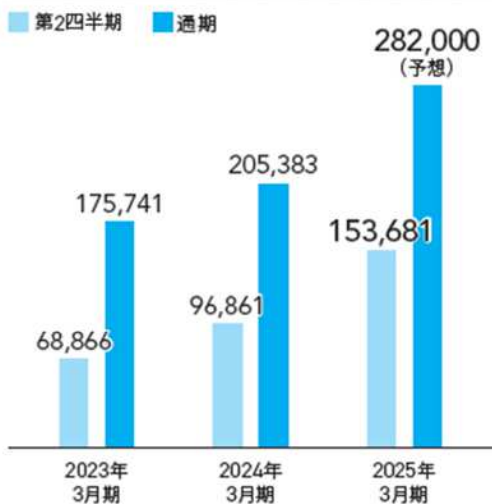




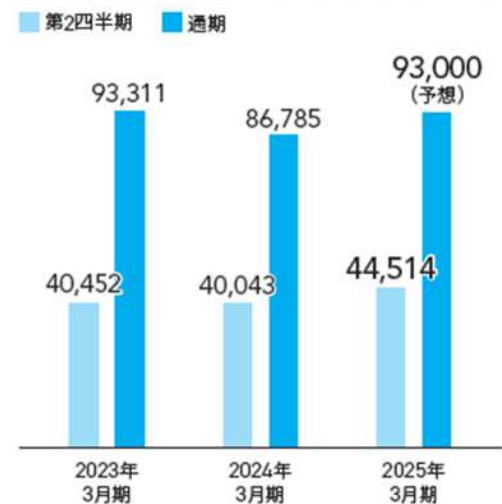
受注高 (百万円)



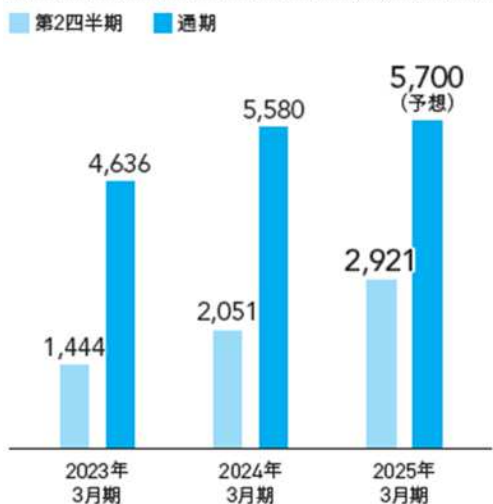
取扱高 (百万円)



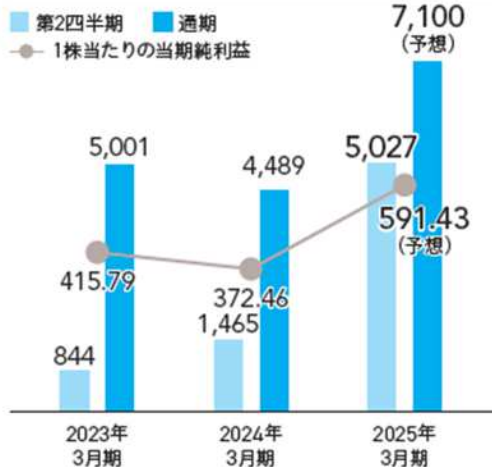
売上高 (百万円)



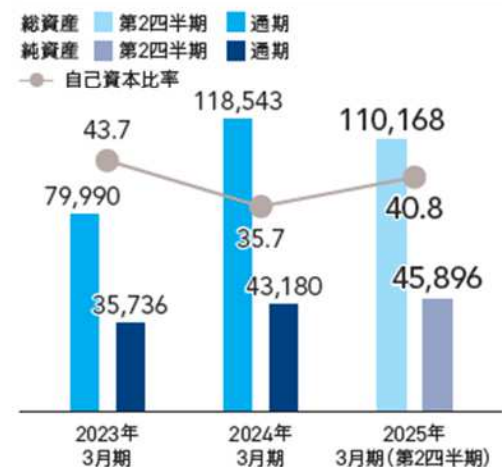
営業利益 (百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) 1株当たりの当期純利益 (円)



総資産/純資産 自己資本比率 (%)





2025年3月期第2四半期（中間期）

セグメント別事業概要

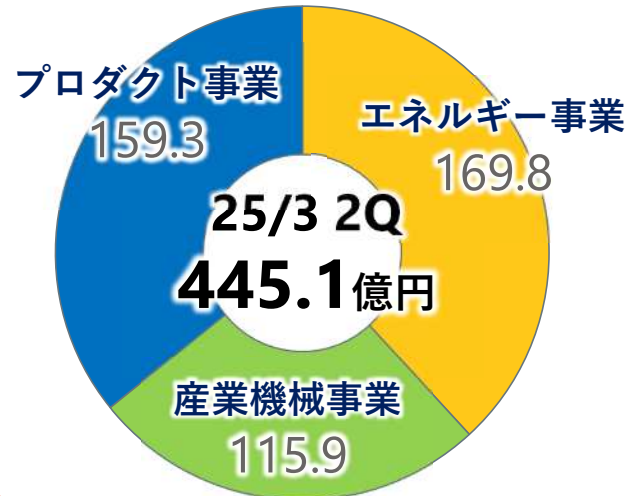
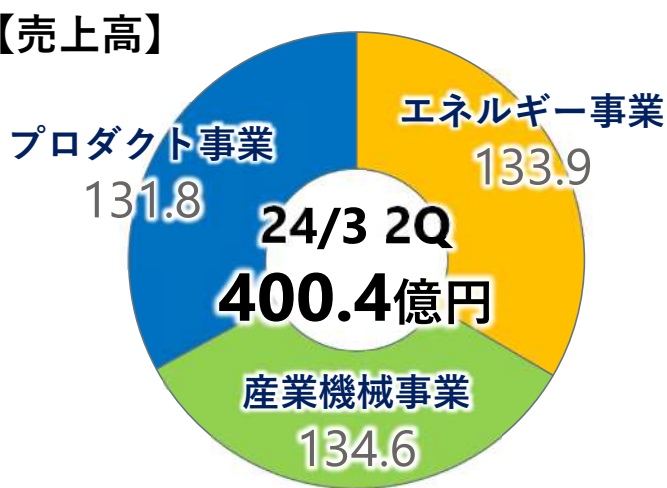
セグメント別事業概要一覧

(単位：億円)

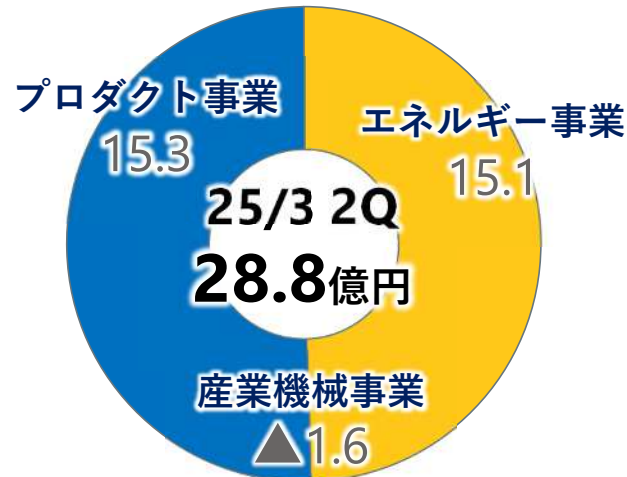
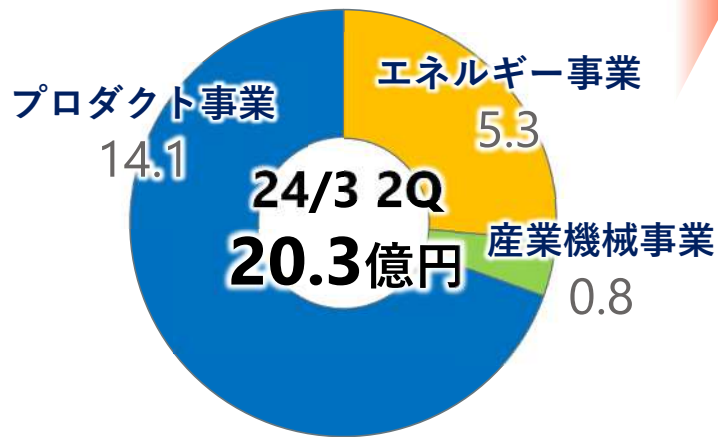
	売上高			セグメント利益		
	24/3 2Q 実績	25/3 2Q 実績	増減額	24/3 2Q 実績	25/3 2Q 実績	増減額
エネルギー事業	133.9	169.8	35.9	5.3	15.1	9.8
産業機械事業	134.6	115.9	▲18.7	0.8	▲1.6	▲2.4
プロダクト事業	131.8	159.3	27.5	14.1	15.3	1.2
合計	400.4	445.1	44.7	20.3	28.8	8.5

セグメント別 売上高／セグメント利益の構成比

【売上高】



【セグメント利益】



エネルギー事業

火力発電所の大型設備更新に加え、昨年度開始した原子力発電設備における三菱重工代理店業務が順調に推移し、増収増益。



産業機械事業

前年同期比では減収減益となったものの、米国現法SMIの好業績もあり、前年同期比では赤字幅が減少。足許では、タイ現法SSTの自動化・省人化関連商談も拡がりを見せるなど受注が活発で、受注残高は、期初193億円から第2Qでは267億円と+75億円増加し、回復基調。



プロダクト事業

当社単体では、UTドローンを活用したプラント設備点検商談等が更に拡大し、また連結子会社の欧州Tsurumi (Europe) GmbHグループの業績が昨年引き続き好調に推移したことから、増収増益。

主要連結子会社の状況

Tsurumi (Europe) GmbH グループ

単位：百万ユーロ

	24/3 2Q	25/3 2Q	前年同期比
売上高	27.1 (42.8億円)	31.1 (49.5億円)	14.5%
営業利益	4.2 (6.6億円)	5.3 (8.4億円)	26.5%

※ () …ユーロTTM 仲値 @158.00/'23 9月末 @159.43/'24 9月末

NDV 日本ダイヤバルブ株式会社

単位：億円

	24/3 2Q	25/3 2Q	前年同期比
売上高	33.4	35.6	6.5%
営業利益	6.6	4.3	▲34.8%

※単体数値

SDE/セイカダイヤエンジン株式会社

単位：億円

	24/3 2Q	25/3 2Q	前年同期比
売上高	41.5	37.9	▲8.6%
営業利益	3.1	1.6	▲48.3%



敷島機器株式会社

単位：億円

	24/3 2Q	25/3 2Q	前年同期比
売上高	14.8	20.8	40.5%
営業利益	▲0.4	0.8	—

セグメント別受注残高

(単位：億円)

	受注残高		受注高	販売実績	受注残高	
	24/3末	25/3 2Q	25/3 2Q	25/3 2Q	25/3 2Q	前年度末比増減率
エネルギー事業	244.0	194.2	169.8	268.5	10.0%	
産業機械事業	193.0	190.4	115.9	267.6	38.6%	
プロダクト事業	135.5	163.2	159.3	139.4	2.8%	
合計	572.6	548.0	445.1	675.5	17.9%	



CONTENTS

01

決算サマリー・トピックス

02

2025年3月期
第2四半期（中間期）
連結決算概要

03

2025年3月期
連結業績予想

04

中期経営計画
数値目標

05

資本コストや株価
を意識した経営の
実現に向けた対応
について

—参考資料—

06

株主・投資家との
対話状況

2025年3月期 連結業績予想

	2024年3月期 実績	2025年3月期 通期予想	増減率
取扱高（注）	2,053.8 億円	2,820 億円	+37.3 %
売上高	867.8 億円	930 億円	+7.1 %
営業利益	55.8 億円	57 億円	+2.1 %
経常利益	62.5 億円	74 億円	+18.4 %
親会社株主に帰属する 当期純利益	44.8 億円	71 億円	+58.4 %

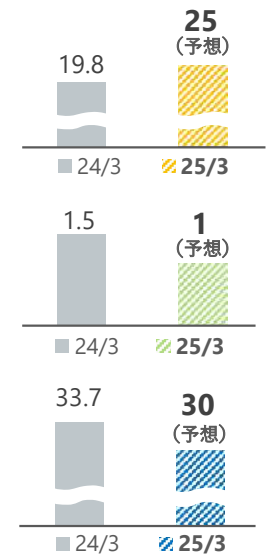
（※1）連結業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算定しております。

（※2）「取扱高」については、「収益認識に関する会計基準」等を適用しない場合における数値となります。

2025年3月期 セグメント別連結業績予想

	取扱高			売上高			セグメント利益		
	24/3 実績	25/3 予想	増減額	24/3 実績	25/3 予想	増減額	24/3 実績	25/3 予想	増減額
エネルギー事業	1,445.8	2,210 (1,741)	764.2	297.0	350 (337)	53.0	19.8	25 (20)	5.2
産業機械事業	313.1	277 (274)	▲36.1	276.0	250 (249)	▲26.0	1.5	1 (2)	▲0.5
プロダクト事業	294.8	333 (315)	38.2	294.7	330 (315)	35.3	33.7	30 (27)	▲3.7
合計	2,053.8	2,820 (2,330)	766.2	867.8	930 (900)	62.2	55.1	57 (50)	1.9

【セグメント利益】



※ () …… 期初予想

CONTENTS

01

決算サマリー・トピックス

02

2025年3月期
第2四半期（中間期）
連結決算概要

03

2025年3月期
連結業績予想

04

中期経営計画
数値目標

05

資本コストや株価
を意識した経営の
実現に向けた対応
について

—参考資料—

06

株主・投資家との
対話状況

中期経営計画「VIORB2030 Phase1」 数値目標

中計最終年度（2027年3月期）の数値目標については、前期の営業利益55.8億円、今期の営業利益予想が57億円と、既に目標である52億円を前倒しで達成していることから、今年度中に見直しを行い公表します。

	2024年3月期 実績	2025年3月期 予想	2027年3月期 当初数値目標
売上高	867.8億円	930 億円	1,100億円
営業利益	55.8億円	57 億円	52億円
経常利益	62.5億円	74 億円	52億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	44.8億円	71 億円	35億円

上方修正を
検討

CONTENTS

01

決算サマリー・トピックス

02

2025年3月期
第2四半期（中間期）
連結決算概要

03

2025年3月期
連結業績予想

04

中期経営計画
数値目標

05

資本コストや株価
を意識した経営の
実現に向けた対応
について

—参考資料—

06

株主・投資家との
対話状況



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

具体策

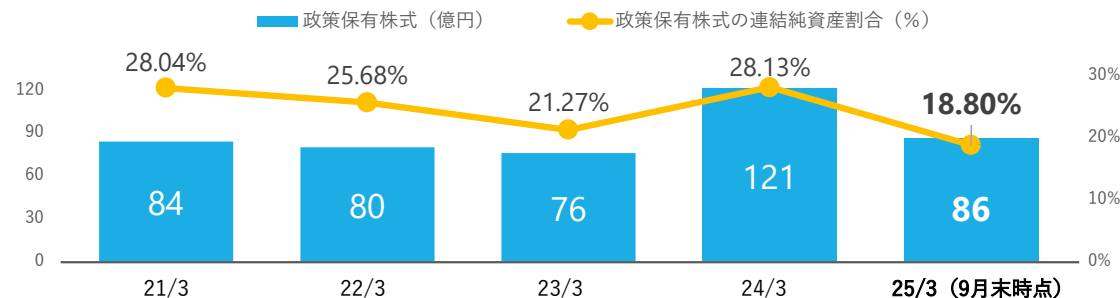
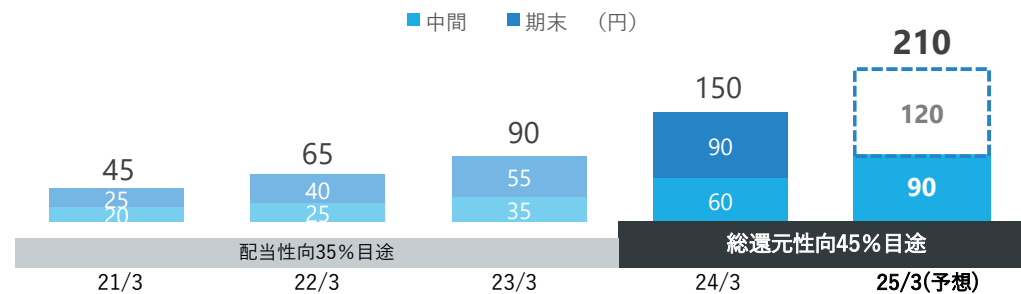
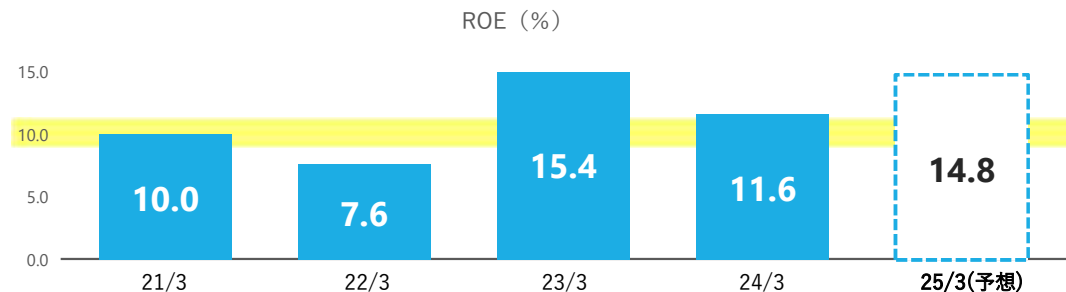
ROE目標（当初8.0%台維持）を10.0%へ上方修正し、長期経営ビジョンの収益目標を前倒し達成するため、PDCAサイクルを効果的に回す組織体制を整備する

株主還元の方針を「配当性向35%目途」から「総還元性向45%目途」へ変更し、株主還元を強化する

政策保有株式の縮減を進め、計画通り2024年度末までに連結純資産の20%を下回る水準を目指し、将来的には10%までの縮減を検討

進捗

2024年9月末時点



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

具体策

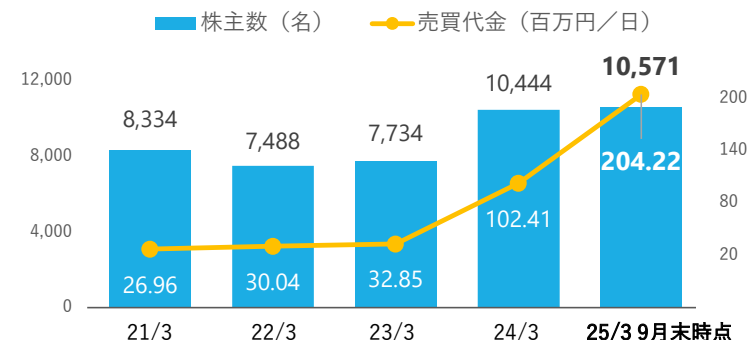
進捗

2024年9月末時点

株主優待制度を導入し、新しい株主を呼び込み、
売買取引活性化を目指す

・株主優待制度の導入

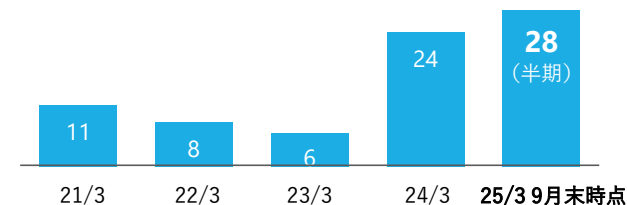
保有株式数	優待内容
100~299株	クオカード1,000円分
300~499株	クオカード2,000円分
500株~	クオカード3,000円分



当社の取り組みが幅広く理解されるよう、
情報開示・投資家との対話・IRを強化する

- ・ IR面談への対応強化
- ・ 個人投資家向け会社説明会の実施 (年間計6回開催)
- ・ 統合報告書の発刊
- ・ アナリストレポートの公開 (シェアードリサーチ社)
- ・ テレビ、ラジオ、雑誌媒体におけるパブリシティ強化
- ・ ホームページ掲載情報の充実化

IR面談件数



財務健全性を維持しつつ、強いB/Sを活かし
100億円規模の成長投資を実行

- ・ (株)田中造船の買収
- ・ 日本フェンオール(株)の持分法適用会社化



持続的成長に向けた健全なインセンティブとして
機能する役員報酬制度を導入する

時価総額、ROE、中期経営計画実行度を評価ポイントとするBIP信託制度の導入

CONTENTS

01

決算サマリー・トピックス

02

2025年3月期
第2四半期（中間期）
連結決算概要

03

2025年3月期
連結業績予想

04

中期経営計画
数値目標

05

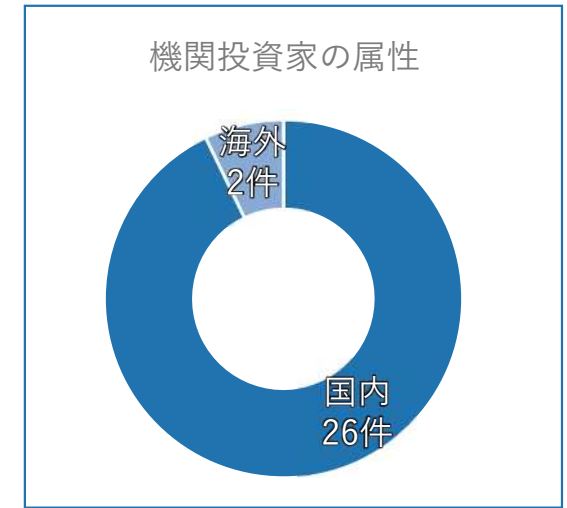
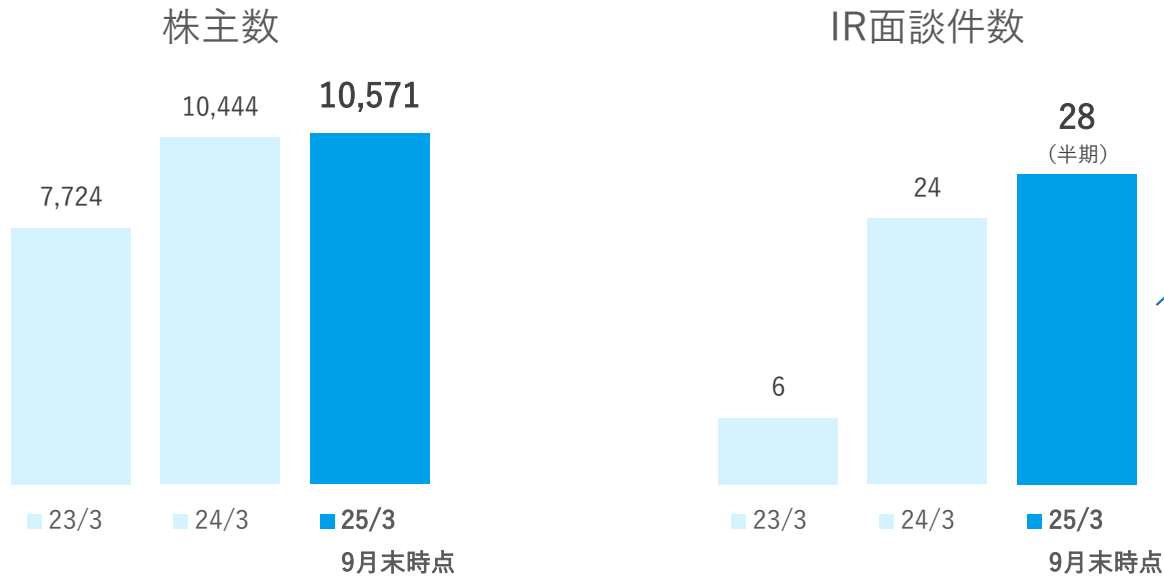
資本コストや株価
を意識した経営の
実現に向けた対応
について

—参考資料—

06

株主・投資家との
対話状況

株主・投資家との対話状況



投資家向け説明会の実施状況（2024年9月末時点）

開催日	開催地域	内容	登壇者
5/27	東京 + オンライン	2023年度決算説明会	代表取締役社長ほか
6/5	オンライン	IFA向け会社説明会	代表取締役社長
7/27	名古屋	個人投資家向け会社説明会	代表取締役社長
9/28	大阪	個人投資家向け会社説明会	代表取締役社長

株主・投資家との対話状況

■ 株主・投資家の関心事項

- ・ 中期経営計画「VIORB2030 Phase1」最終年度目標の見直しについて
- ・ 原子力発電設備事業開始後の状況と今後の見通しについて
- ・ 株主還元や配当に関する方針について
- ・ 近年の事業投資や資本提携の意図と今後の投資方針について
- ・ グループ会社各社の事業概要と今後の見通しについて
- ・ 四半期報告書廃止以降の受注高把握について

■ 経営陣や取締役会に対するフィードバックの実施状況

取締役会、経営会議メンバーへタイムリーに情報を共有し、経営戦略に反映している。

内容	頻度	報告方法
投資家・アナリストとの面談議事録	都度	直接またはメール
IR戦略の進捗報告	四半期ごと	取締役会

■ 対話を通じた改善事項

- ・ 中期経営計画の最終年度目標の見直しについては、今年度中に発表
- ・ 主要子会社決算状況の決算説明会における報告開始（中間・期末）
- ・ 受注高については継続性の観点からHPに引き続き掲載

将来の予測に関する注意事項：

本資料にて開示されておりますデータおよび将来に関する予測につきましては、本日現在入手可能な情報に基づくものであり、予測不能、若しくは不確定な要因により大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

なお、資料内の億円単位、百万円単位の数値は、それぞれ億円未満、百万円未満を切り捨てておりますので、個別数値と合計数値・増減額が一致しない場合があります。

本資料に関するお問い合わせ先

企画部 E-mail : SMB076@jp.seika.com



參考資料

参考資料

1. 会社概要
2. 西華産業の歩み
3. 国内・海外拠点
4. 連結子会社・関連会社（国内・海外）
5. 各事業の紹介
6. 業績の推移
7. 連結決算概要の推移
8. 経営指標の推移
9. 2025年3月期 IRトピックス
10. 近年の社会貢献活動のご紹介

1. 会社概要

西華産業株式会社 SEIKA CORPORATION

証券コード	8061
業態	商社
本社所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 (新東京ビル3F)
設立	1947年(昭和22年)10月1日
代表取締役	櫻井 昭彦
資本金	67億28百万円
従業員数	連結：1,062名 単体：353名 (2024年9月末現在)
主な事業内容	発電設備、環境装置、産業機械、電子機器の販売および輸出入、アフターサービス
西華産業 各拠点	国内：本社、大阪支社、福岡支店、広島支店ほか =全29拠点 海外：ソウル支店ほか =全3拠点
グループ会社	国内：12社 海外：17社 =全29社
事業拠点	国内拠点：112拠点 海外拠点：25拠点 =全137拠点

2. 西華産業の歩み①

1947.10 旧三菱商事株式会社の解散に伴い、同社 関係者が門司市（現 北九州市門司区）に資本金195千円にて当社設立

1948～1951 日本各地に事務所設立（長崎、福岡、大阪、広島、東京、高松）

1961.10 株式を東京証券取引所第一部に上場

1974.01 ドイツ（デュッセルドルフ）に現地法人 Seika Sangyo GmbH を設立

1983.05 台湾（台北）に台北事務所を開設

1983.11 ドイツに株式会社鶴見製作所との合併会社 Tsurumi(Europe)GmbHを設立

1994.04 アメリカ（ロサンゼルス）に現地法人 SEIKA MACHINERY INC.を設立

2000.07 韓国（ソウル）にソウル支店を開設

2001.08 登記上の本店を北九州市小倉北区から東京都千代田区へ移転

2004.01 中国（上海）に現地法人西華貿易（上海）有限公司を設立

2005.04 日本ダイヤバルブ株式会社を子会社化

2. 西華産業の歩み②

2012.04 西華デジタルイメージ株式会社を設立



2012.12 タイ（バンコク）に現地法人Seika Sangyo (Thailand) Co., Ltd.を設立



2015.05 名南共同エネルギー株式会社を設立



2016.03 敷島機器株式会社を子会社化



2019.01 ベトナム（ホーチミン）に現地法人SEIKA SANGYO (VIETNAM) COMPANY LIMITED設立



2020.10 セイカダイヤエンジン株式会社を設立



2022.04 東証プライム市場へ移行



2022.06 監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行



2023.03 株式会社TVEの株式を取得（持分法適用会社化）



2023.11 台湾（台北）に台湾西華産業股份有限公司を設立



2024.04 株式会社田中造船をセイカダイヤエンジン株式会社を通じて株式取得（孫会社化）



2024.06 日本フェンオール株式会社の株式を取得（持分法適用会社化）

3. 国内・海外拠点



4. 連結子会社・関連会社（国内）



日本ダイヤバルブ
東京（本社）、大阪、名古屋、岡山、北九州

西華デジタルイメージ 東京

敷島機器
札幌本社 ほか北海道10拠点

セイカダイヤエンジン
東京本社
東北、関東、中部、近畿、九州地区
全国25拠点

田中造船 松浦

名南共同エネルギー 知多

エステック
東京（本社）、大阪、つくば

テンフィートライト
東京（本社）、大阪、高松、福岡

日本エゼクターエンジニアリング
大阪（本社）、和歌山

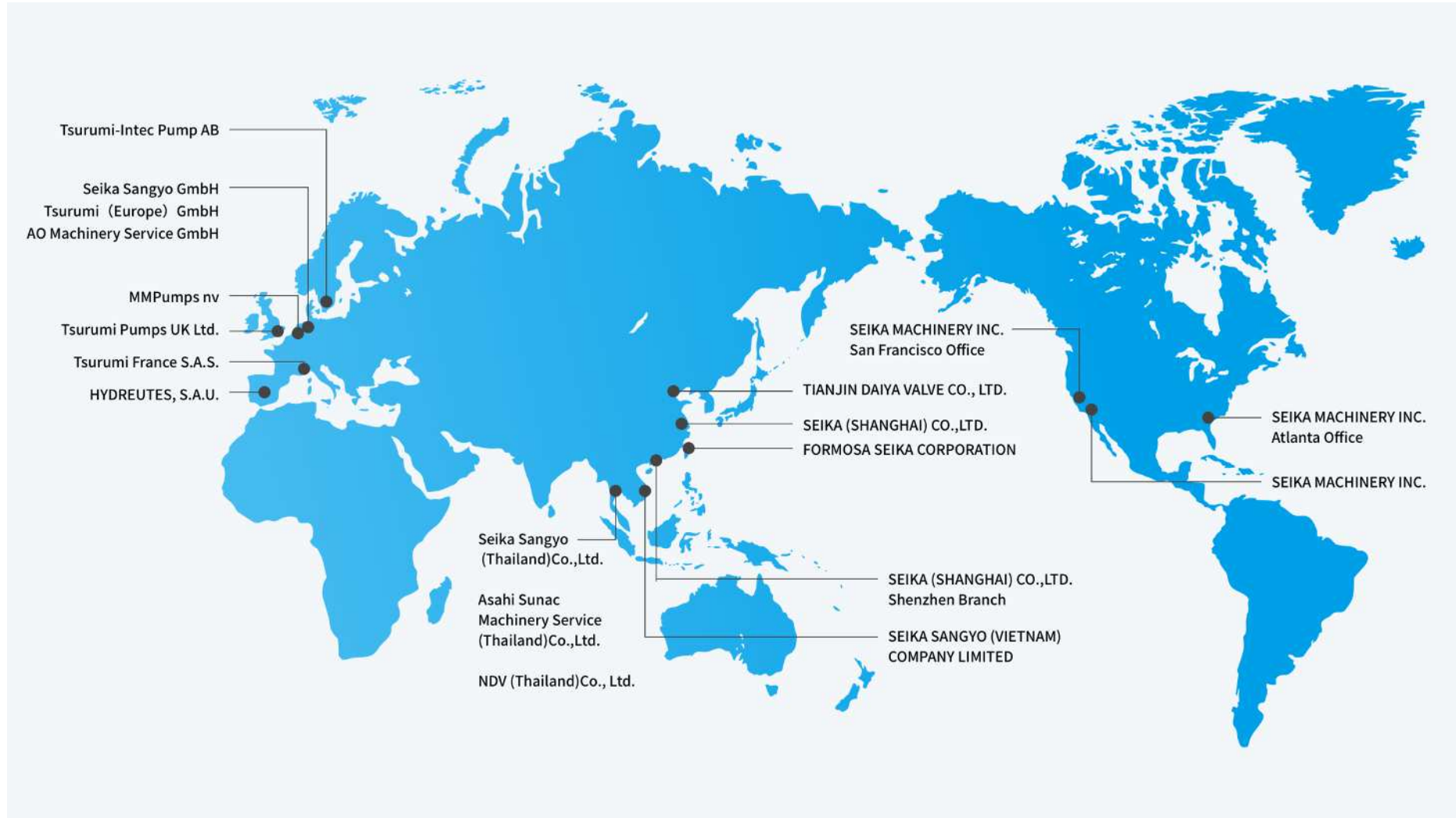
TVE
兵庫（本社）、東京ほか15拠点

日本フェンオール
東京ほか12拠点

青和ポリマー つくば



4. 連結子会社・関連会社（海外）



5. 各事業の紹介（エネルギー事業）

産業・生活・文化 あらゆる社会活動において不可欠なエネルギー

「エネルギー」事業は、あらゆる社会活動において不可欠なエネルギーの創出を担う発電設備が滞りなく稼働するよう、様々な側面からサポートしています。国内発電プラントの新設商談、定期検査・改修工事等が主な業務であり、三菱重工の販売代理店として、大手取引先の自家発電設備や西日本エリアにおける各電力会社の火力・原子力発電所に向けて、設備・保守サービスを提供しています。ボイラー、タービンなどの発電設備や、排水処理等の環境保全設備の納入、またそれら設備のアフターメンテナンスにより、発電所の安定的な運営を支えています。各顧客とメーカーとの間のパイプ役として価格・納期などの調整を行い、各商談を円滑に進めていくための重要な役割を担っており、また近年では脱炭素に寄与する燃料転換や再生可能エネルギーの市場にも注力しています。

主な製品・サービス

- 火力発電所向け発電設備、関連設備
- 原子力発電所向け発電設備、関連設備
- 水力、バイオマス発電等の再生可能エネルギー関連設備
- 各発電所・プラントの定期検査やアフターメンテナンス
- セキュリティ機器やユーティリティ機器等の発電所周辺設備
- 火力発電のアンモニアや水素専焼・混焼による脱炭素化や、クリーンエネルギーに関する各種推進



化学プラント



発電所



発電設備

5. 各事業の紹介（産業機械事業）

豊かで快適な生活環境を支える高付加価値製品

「産業機械」事業では、繊維、フィルム、食品・飲料などの幅広い産業分野に対して生産設備や物流設備などの販売・メンテナンスを行っています。地球環境への負荷軽減は全ての企業にとって重要な経営課題となっており、産業機械領域においては省エネルギーシフトを前提としながらも、省資源化の推進や使い捨てプラスチックの削減など、業界によって抱えている課題やテーマは様々です。そのような事業環境のなか、同セグメントでは各業界に精通した営業部隊が国内外の取引メーカーの機械・設備から顧客のニーズに沿ったベストソリューションを提供しています。

主な製品・サービス

- 工場プロセスの自動化・省人化設備
- 工場内自動立体倉庫
- AI・ロボット等を活用した遠隔監視設備
- 次世代冷媒（CO₂、アンモニア）の冷凍機・空調設備
- 食品・医薬品ラボプラント向け開発装置
- リサイクル繊維等サーキュラーエコノミー関連製品



フィルム関連設備



工場内自動立体倉庫

5. 各事業の紹介（プロダクト事業）

ニッチで競争力の高い独自製品

「プロダクト」事業は、西華産業内の計測機器および電子機器関連事業と、バルブ・水中ポンプ・船舶用エンジン・精密分析機器などを専門的に取り扱うグループ会社にて構成されています。取扱製品の多くは独占販売権を持っており、国内外に幅広く展開して西華グループの製品として確固たる地位・ブランドを築いています。またバルブ等の一部製品は開発・製造から自社で手掛けており、販売だけでなくメンテナンスやセミナー等、製品のトータルサポートの体制を整えながら事業を拡大しています。

主な製品・サービス

- 船舶用エンジン
- ダイヤフラムバルブを中心とした各種バルブ
- UTドローンを活用したプラント設備点検
- レーザー式ガス分析計、温度データロガー等の計測機器
- 建設工事、排水処理設備向け水中ポンプ
- 粒子画像流速計測システム
- 排水処理設備向け散気管



日本ダイヤバルブ
ダイヤフラム弁



セイカダイヤエンジン
敷島機器
船舶用エンジン

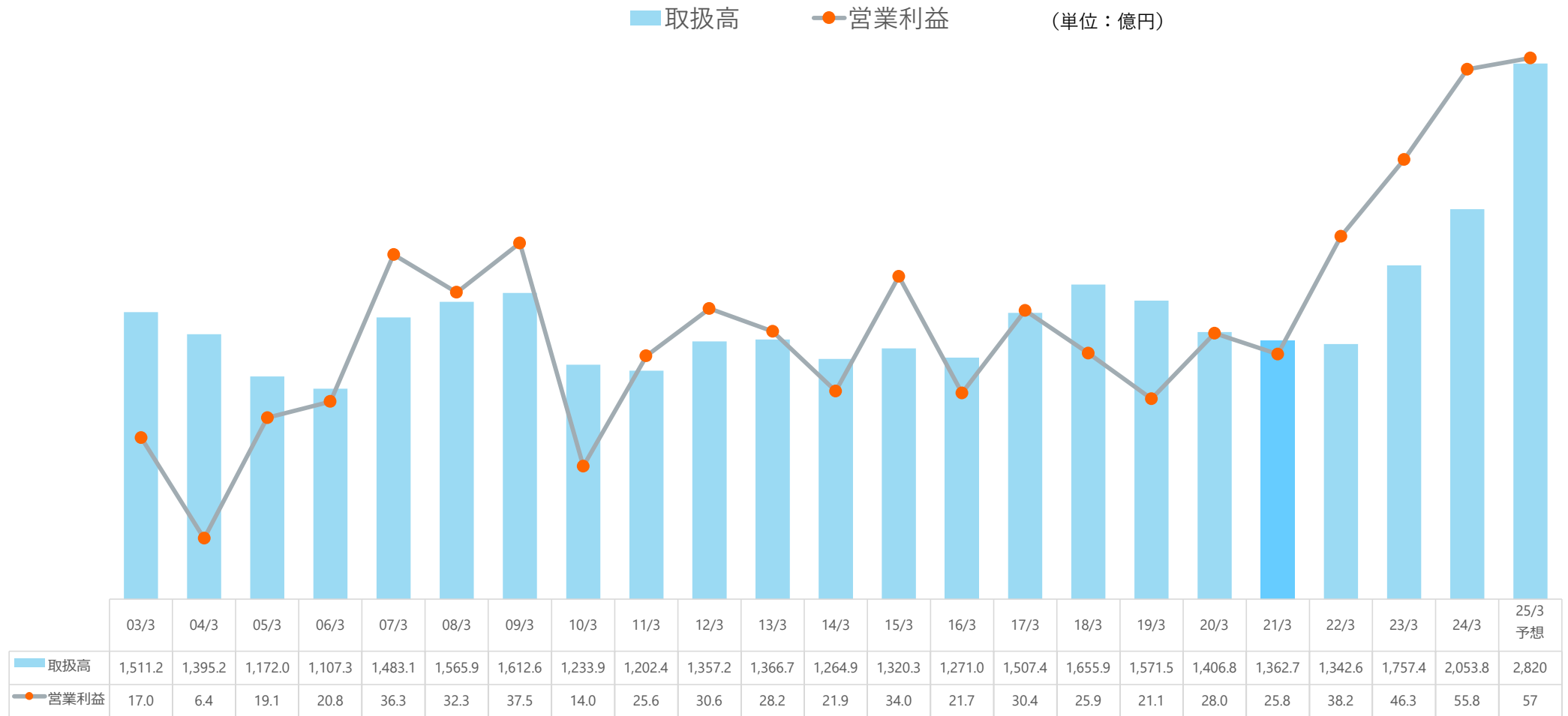


西華産業
記憶式温度計



Tsurumi (Europe) GmbHグループ
水中ポンプ

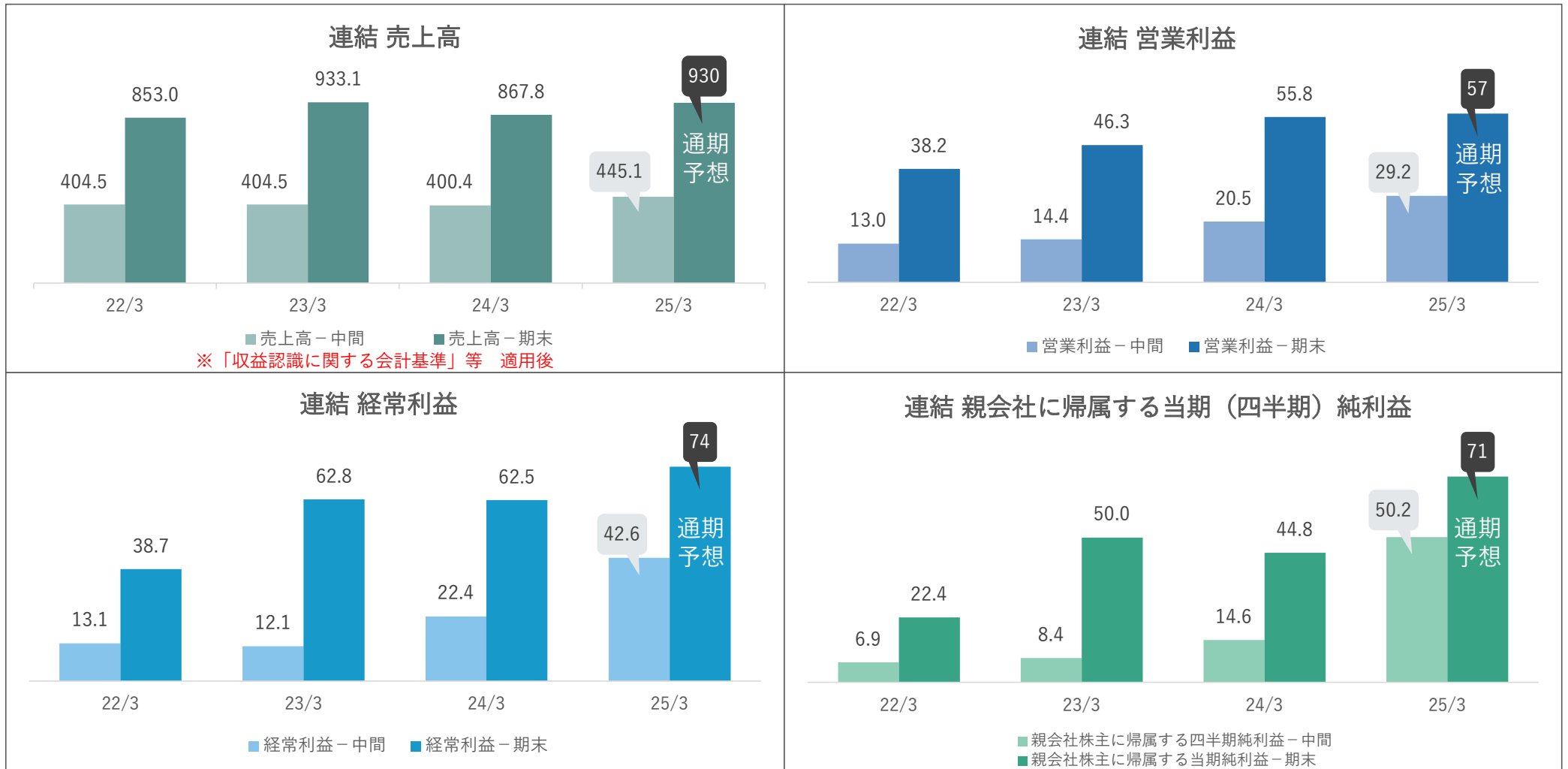
6. 業績の推移（連結 取扱高・営業利益）



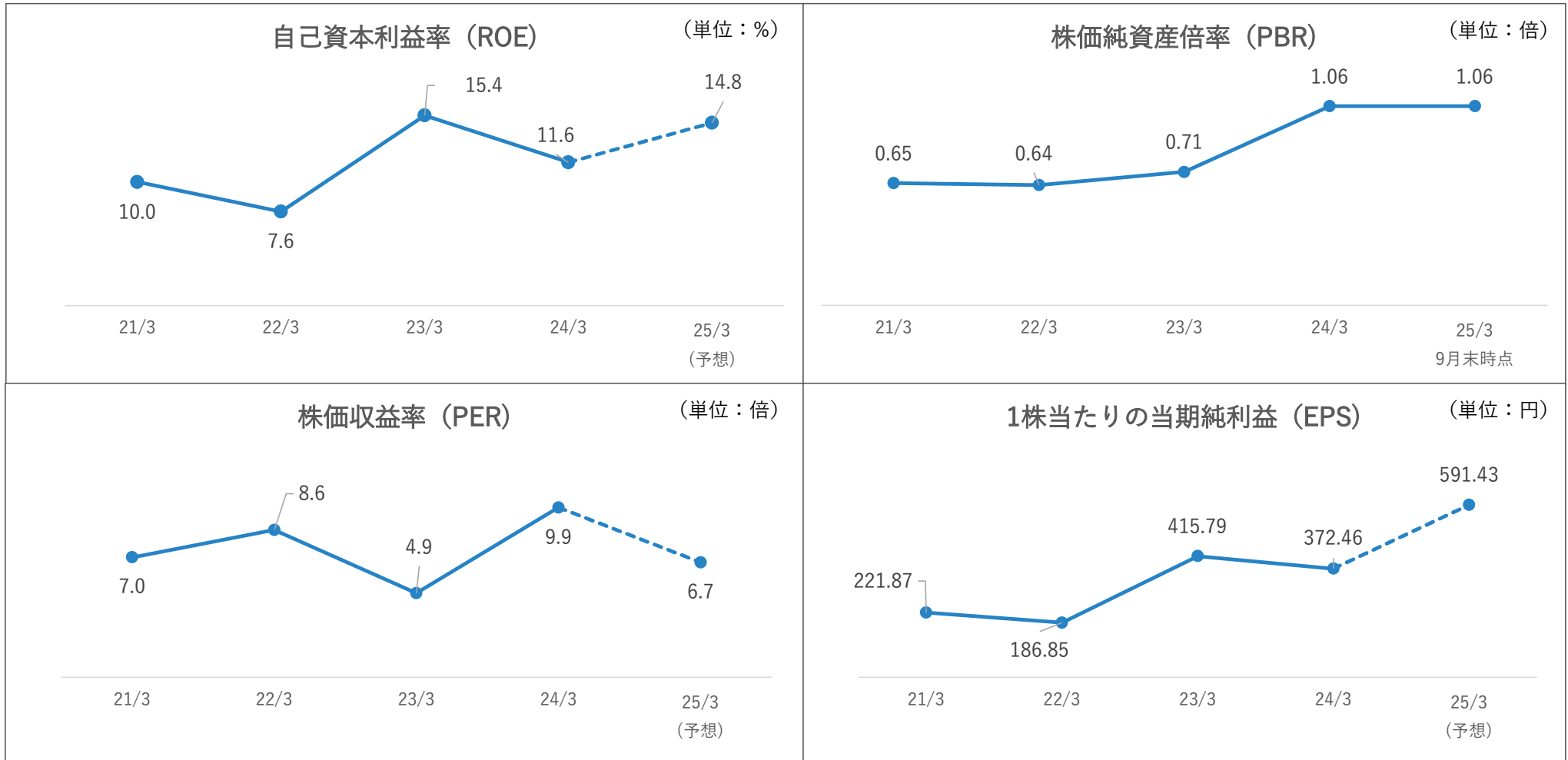
※「取扱高」については、「収益認識に関する会計基準」等を適用しない場合における数値となります。

7. 連結決算概要の推移

(単位：億円)



8. 経営指標の推移



※PERの数値は9月末時点の株価を基に算出しております

9. 2025年3月期 IRトピックス

トピックス一覧

4月1日	西華産業グループ会社セイカダイヤエンジン(株)による(株)田中造船の株式取得
4月1日	田中水力株式会社との業務提携に係る覚書締結
4月18日	ラジオNIKKEI出演／代表取締役社長 櫻井
5月27日	2024年3月期 決算説明会
6月13日	日本フェンオール(株)の株式取得
6月13日	IFA向け会社説明会（主催：株主手帳）実施
7月26日	7月26日発刊「日経ビジネス2024年7月29日号」社長インタビュー掲載
7月27日	ラジオNIKKEI×PRONEXUS共催「企業IR&個人投資家応援イベント」 名古屋開催 参加
8月26日	8月26日発刊「電気新聞」超軽量太陽光パネルの取材記事掲載
9月12日	9月12日発刊「日刊工業新聞」EV船の実証実験記事掲載
9月28日	ラジオNIKKEI×PRONEXUS共催「企業IR&個人投資家応援イベント」 大阪開催 参加
11月21日	(株)日本格付研究所による新規格付取得（格付：A-）
11月22日	統合報告書2024 発刊

10. 近年の社会貢献活動のご紹介

【域活性化・支援活動】

- 日本赤十字社を通じた能登半島地震における災害義援金の寄付
- 赤い羽根共同募金への寄付
- 日本赤十字社を通じた災害義援金の寄付
- 漁船海難遺児育英会への寄付
- 余剰カレンダー・手帳の寄付（フードバンクTAMA）
- 災害備蓄品の寄贈（NPO法人FUKUSHIMAいのちの水）
- 大丸有キラピカ作戦（地域清掃活動）に参加
- 社員のボランティア活動参加の支援



カレンダー・手帳の寄付。
傷つかないよう丁寧に詰めました。



大丸有キラピカ作戦（地域清掃）
に参加しました。

【人道支援活動】

- 難病児への支援活動「ア・ドリーム・ア・デイ IN TOKYO」への寄付
- 古着deワクチンへの支援
- ペットボトルキャップ収集（世界の子どもにワクチンを日本委員会）
- 使用済み切手収集・寄付（日本キリスト教海外医療協力会）



使用済み切手の寄付。
段ボール3箱にもなりました。



将来の予測に関する注意事項：

本資料にて開示されておりますデータおよび将来に関する予測につきましては、本日現在入手可能な情報に基づくものであり、予測不能、若しくは不確定な要因により大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

なお、資料内の億円単位、百万円単位の数値は、それぞれ億円未満、百万円未満を切り捨てておりますので、個別数値と合計数値・増減額が一致しない場合があります。